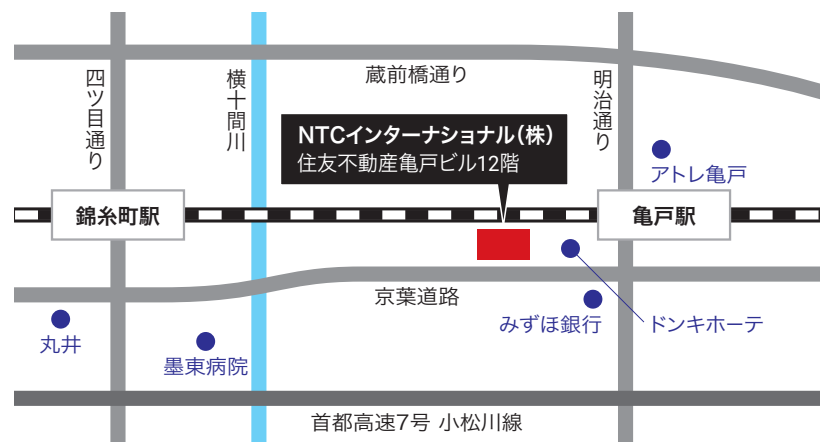




【亀戸駅】JR線北口・東武亀戸線／徒歩4分 【錦糸町駅】JR線南口・半蔵門線／徒歩9分

NTC NTCインターナショナル株式会社
Network of Technology and Confidence

〒136-0071
東京都江東区亀戸一丁目42番20号 住友不動産亀戸ビル12階
代表 TEL.03-6892-3401 / FAX.03-6892-3404
事業部門 TEL.03-6892-3402 / FAX.03-6892-3405

<https://www.ntc-i.co.jp>



開発途上国の現場で、
人々の暮らしと心に寄り添う
技術と信頼のコンサルタント



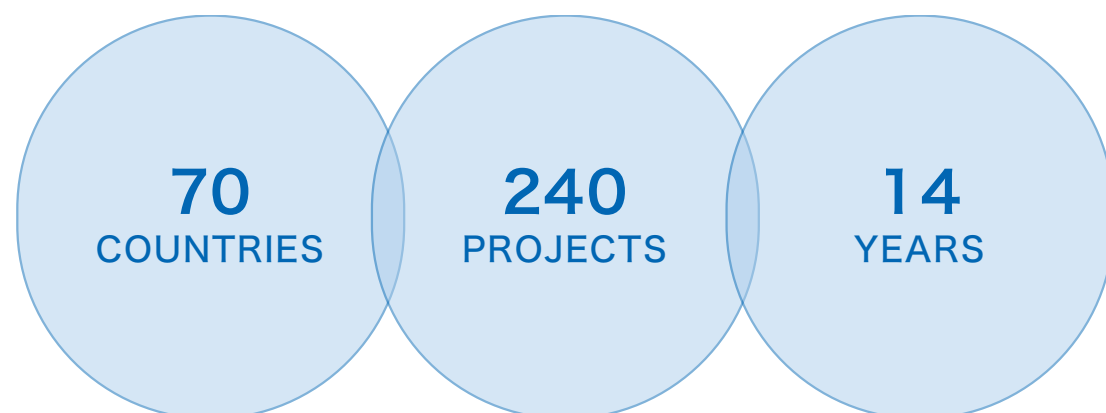
70カ国以上・240プロジェクトの実績を持つ農業・農村開発専門コンサルタント

NTC NTCインターナショナル株式会社
Network of Technology and Confidence



事業実績 Business Achievements

私たちは、「技術と信頼を通じ、持続可能な開発に貢献する」ことをモットーとし、これまでに70カ国以上に活動を展開し、240以上のプロジェクト実績を築いてきました。



企業理念 Corporate Philosophy

世界の平和と繁栄を目指す国々の多様な課題に応え、未来の世代に持続可能な社会と環境を引き継ぐため、人々の暮らしに寄り添い、農業・農村開発で築いた技術と信頼のコンサルティングを通じて、創造的な解決策を提供します。



社員行動指針 Code of Conduct

1. 何事にも熱意をもち、挑戦を続けます。
2. プロフェッショナルとして自己研鑽に努めます。
3. 主体性と責任感をもって行動します。
4. 多様性を認め、コミュニケーションとチームワークを重視します。
5. 柔軟な思考力と共感力をもち、現場主義に徹します。



代表ご挨拶 Message from President

技術と信頼のネットワークで持続可能な開発に貢献する

当社の原動力は、飽くなき探究心と、誇りをもった仕事の喜びにあります。

世界の国々の課題が多様化・グローバル化する中、私たち開発コンサルタントも大きな変革の時を迎えています。NTCインターナショナルは、創造的な解決策を提供し、プロジェクトの価値を高めるプロフェッショナル集団として、未来を切り開いてまいります。

顧客の満足、企業の利益、社会的責務の遂行、この三者を一致させながら、SDGsの達成に貢献すること。そのために、高度な専門性に立脚し、業務の誠実な履行を通じて、常により高い目標を実現することを経営の方針としております。

困難な現場でも安全と健康を守る万全の体制を持ち、社員と家族の幸福を実現する組織。当社の理念と活動を知っていただき、よろしくご愛顧のほどお願い申し上げます。

NTCインターナショナル株式会社
代表取締役

森 卓



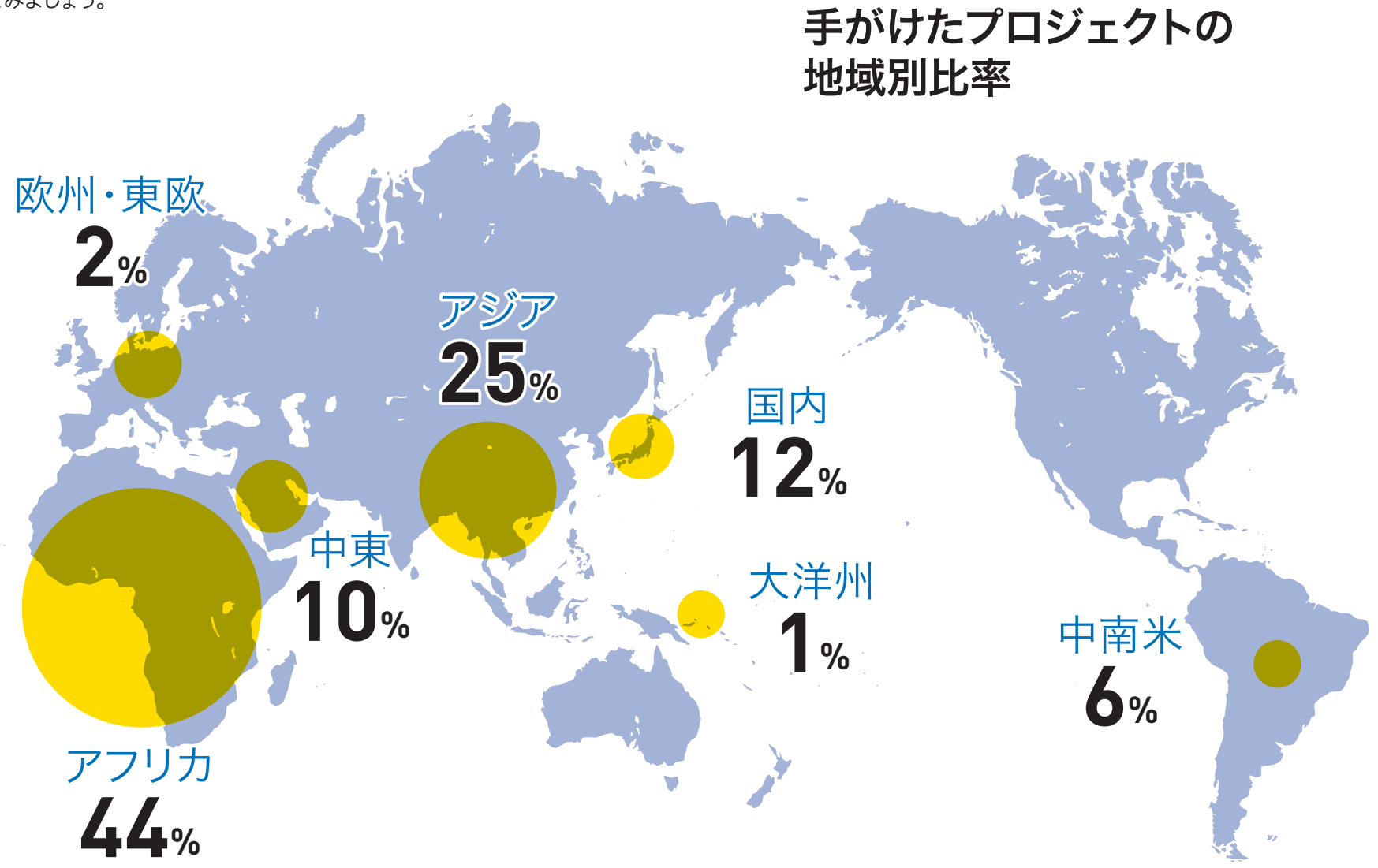
数字で見るNTCインターナショナル

NTC International by the numbers

NTCインターナショナルってどんな会社？
数字からNTCインターナショナルの今を読み解いてみましょう。

従業員取得資格一覧

博士(農学) ※学術博士含む	10人
技術士 (農業,環境,建設,森林)	22人
APECエンジニア (シビル,ストラクチャー)	3人
一級建築士	1人
測量士	6人
TOEIC (900点以上)	14人
TOEIC (800点-900点未満)	15人
DELTA,DALF (B2以上)	2人
DELE (B2以上)	1人



NTCインターナショナルでは
生活と仕事を両立して働く環境作りに
積極的に取り組んでいます。

●柔軟な勤務形態

時差勤務制度、在宅勤務制度
社員の生活環境や業務状況に合わせて柔軟に勤務形態を選択できる仕組みを導入し、生活と仕事の両立支援、業務の効率化、海外プロジェクト(時差)の負担軽減などを図っています。

●出産や育児のサポート

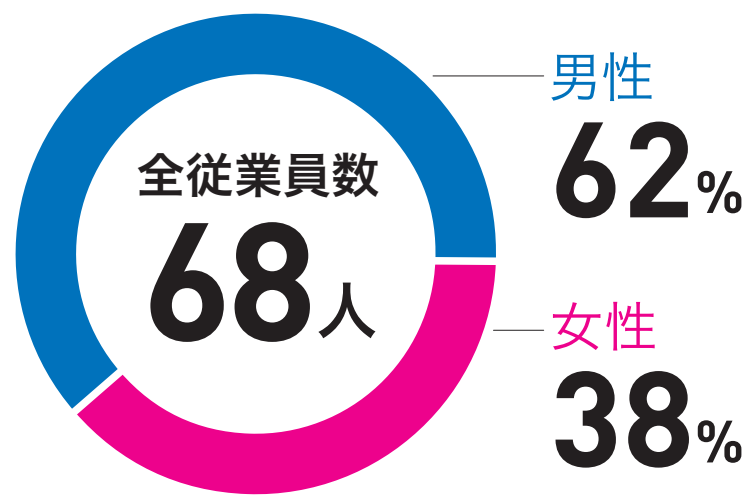
産前産後休暇、育児休業、出生時育児休業(産後パパ育休)、子の看護休暇
出産や育児世代の社員を様々な制度でサポートします。女性の育児休業取得率は100%で産後パパ育休も導入し利用しやすい職場環境を推進しています。女性の職業生活における活躍を推進する女性活躍推進企業認定「えるぼし」(最高位3段階目)を取得しています。



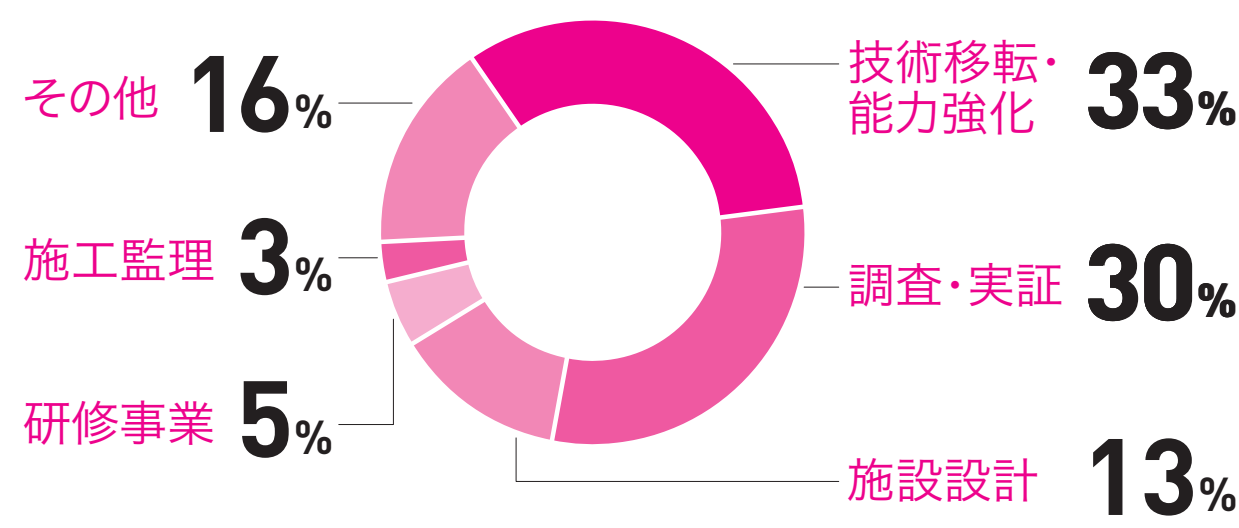
●介護のサポート

介護休暇、介護休業、実家在宅勤務制度
高齢化社会において安心して働き続けるために要介護状態にある親を介護しながら業務を継続しやすい制度や一時休業制度を設けています。

従業員男女比率



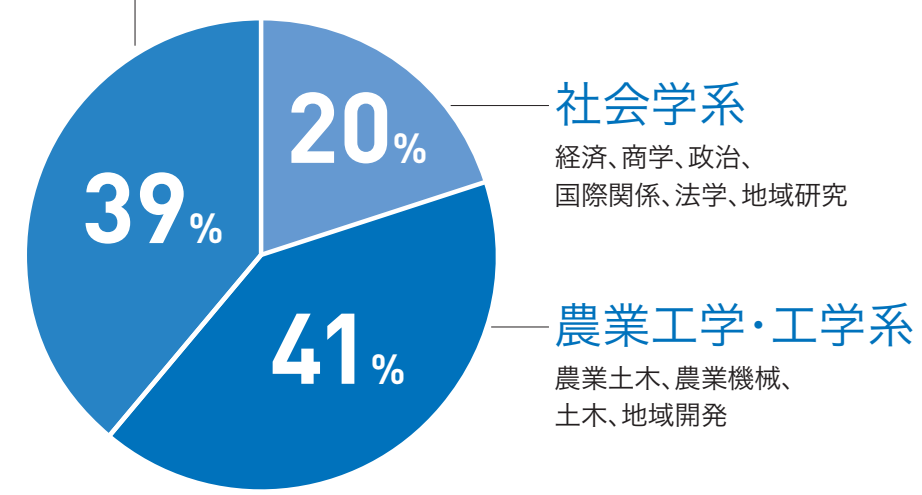
プロジェクトの種類



農学・環境系

営農、栽培、農業経済、畜産、栄養、森林

出身学部分野別従業員比率



※2022年11月1日時点

社員インタビュー Interview with NTC International staff

NTCインターナショナルの社員に聞いた、あなたらしい働き方や会社の魅力について



—現在の主な仕事内容を教えてください

福田 私は現在2件の業務に携わっており、一つはイラクの業務で水利組合制度の強化を支援するプロジェクトに従事しています。もう一つはアフリカ、スーダンにおいて農業に必要な灌漑の水利用改善を支援するプロジェクトに従事しています。

梶谷 私は「民間連携事業」という民間企業が途上国でビジネスを展開するお手伝いの業務と、アフリカの人々と米作りの研修を運営すること、プロポーザルの作成等々を行っています。

相子 現在は、フィリピン・ミンダナオ地域において、アグリビジネス振興と金融アクセス能力向上を目的とした技術協力プロジェクトに従事しています。日本政府とフィリピン土地銀行が実施するツーステップローンの有効性を高めるべく、貸し手側である銀行職員と借り手側である中小企業および組合への技術支援を行っています。私は業務調整／研修計画担当として、プロジェクト全体の運営管理や、研修ニーズの発掘およびそれに沿った研修プログラムの考案・運営などを行っています。



—これまでの仕事で喜び・嬉しいと感じたエピソードをお聞かせください

福田 私は開発コンサルタントほど面白い仕事はないと心の底から思っています。実際にやりがいを感じたことでいうと、我々の仕事は途上国に行って途上国の農村開発をする仕事が多いので、現地の農水省とか灌漑省の職員の方に研修で能力強化をして、そうするとその能力強化された職員の方が、現地の農家の方たちに能力強化をして、その結果として農家がアクションを起こして農村の状況が改善されていくというようなプロセスになることが多いです。

イラクでのプロジェクトでは、能力強化の研修後「宿題」を課して帰国。次回に現地に行った時に、「宿題」の報告を受けるのですが、相手国の人たちが本気で農村の状況改善に取り組んでくれていることがわかったと、コンサルタントとしてのやりがいを強く感じます。そのような活動の結果、収穫量の増加や節水など農村の状況が具体的に改善された報告を受けるのは非常に嬉しいですね。



2012年入社
専門：農業土木、水管理
福田 明広 Akihiro FUKUDA
中東、アフリカ地域の農業プロジェクトに灌漑・水管理の専門家として携わる。



2007年入社
専門：農業経済、平和構築
梶谷 薫 Kaoru KOJITANI
紛争地域の復興支援調査など平和構築や、農業支援などのプロジェクトに携わる。

梶谷 ウガンダやブルンジの紛争によって疲弊したコミュニティの農業やその他生活手段の復興を調査するプロジェクトに携わりましたが、現地では交流や情報伝達が途絶えてしまっているため、我々がいくつかの国内避難民の方のキャンプへ訪れることによって、キャンプ間でさまざまな情報が共有されるようになりました。それによって、例えば住民の方たちがお金をプールして保険として備える仕組みが、次回調査へ来た時に別のキャンプでも普及していることがあり、私が情報伝達をはじめとした平和構築に少しでも役に立てたことをとても嬉しく思いました。

相子 私は「途上国の発展に貢献したい」という気持ちからこの業界に入りました。現在、入社から5年経ち、海外事業には2年間携わらせていただいているのですが、その2年間で自分のやっている仕事が直接途上国のためになったと感じられる瞬間はあまりないというのが現状です。

ただ、そういったなかでも、自分の伝えたいことを相手の言語を使って言葉にしたり、資料を作成した際に、相手にその意図が伝わり、意思疎通できたと感じる瞬間は面白いと感じます。

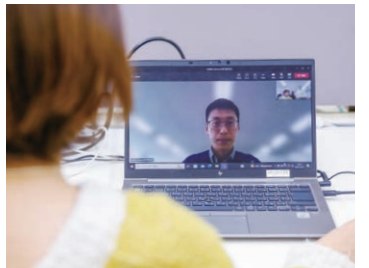


—国内での仕事内容を教えてください

福田 海外から戻ってきたら、現地で行った仕事の整理や、次に向けた準備があります。最近リモートが当たり前になっているので、家にいながら現地と定期的にweb会議をしながら、状況をフォローアップしたり、指示を出したりというような現地の活動を支援する活動もあります。これとは別に、我々も民間会社なので案件を取っていく必要があります。新しい案件をチェックして、それに対して企画書を出すという営業的な活動もするというのが日本にいたときの働き方になります。

梶谷 民間の事業に従事しているのですが、そういった事業は割と国内作業が多い案件もあります。民間の方にヒアリングをしたり、海外調査応募企業の分析をしたり、調査計画と一緒に立てるなどの国内でのコンサルティング業務です。今は子育て中のため出張に制約があるので、そのような業務に従事しています。

相子 私もほとんど福田さんと一緒に、現地での活動報告や次の出張に向けた準備、営業活動等を行っています。一点違うのが、業務調整の仕事があることでしょうか。プロジェクトのお金を扱う立場にいますので、プロジェクトの経費精算や領収書の整理なども行っています。



—福利厚生や制度など、働きやすさで良いと思うところはあるですか？

福田 私は途中でNTCインターナショナルに入社したので、前職どうしても比較してしまうのですが、相対的に働きやすい職場だと感じます。私は20時位まで働くことが多いのですが、19時位までに退社される方が多い印象で、私の前職と比べると、ワークライフバランスを保つ働き方ができる点が良いと思っています。

海外に行った時は、家族とのコミュニケーションが課題になりますが、最近はLINEやZoomなどのツールが充実しているので、週末の休みには、それらを活用して必ず家族とコミュニケーションを取るようにしています。

梶谷 私は今子育て中で、子育て中のママの出張度合いは本人がどうしたいかによるので、すごく難しいと思っています。産休育休から復帰後も2路線あって、一つはすぐにバリバリ海外に行きたい、というケース。もう一つは、子供が大きくなるまでは、しばらく国内での仕事に従事したいというケース。希望を出せばその形にに応じてくれるというのは会社のいいところだと感じています。産休育休から帰ってこなかったというケースは、ここ10年くらいは無いようです。

相子 社内では産休・育休や介護の制度が整ってきており、これから福利厚生や制度がさらに良くなっていくのかなと感じています。

—最後に、皆さんの考える「自社の強み」はなんですか

福田 私は2つあって、一つは会社の中で先輩・同僚・後輩問わず、分からないことや悩みなどを気軽に聞ける・相談できる雰囲気や風土があるという点です。二つ目は、以前行われた従業員アンケートで「なぜNTCIで働いているのか、何のために働いているか」という質問に、5割以上の社員が「途上国に貢献したい」という思いで仕事をしている」と回答していた点です。給料のため、出世のため、ただ仕事だから働いている、などいろいろな考えがあると思うのですが、途上国の発展に貢献したいというマインドを持った人たちと一緒に仕事すること自体が強みであり、いい成果につながっていくと考えています。

梶谷 自己研鑽がしなかったり、組織の中での役割を重んじていたり、途上国に向けた熱い気持ちを持ちながら家族とのバランスを考えたり、将来的なキャリアステップを見据えていたり、いろいろなステージ、マインドの社員がいる中で、誰も自分が自分の力を発揮できて輝ける、互いの役割を尊重する土壌があって働いている点がこの会社の強みだと思います。



2018年入社
専門：農学
相子 大海 Hiromi Aiko
開発プロジェクトのロジスティクスや相手国の人材育成のための研修計画に携わる。

相子 柔軟なところだと考えています。あまり規模が大きい会社ではないため意見が言いやすく、通りやすいという点が挙げられます。また、上層部の方々が社員の意見を汲み上げて積極的に会社の制度などに反映していこうという意識が、若手にも伝わるほどに徹底されているように思います。



01 農村開発

現在、世界の貧困人口の約4分の3が農村住民であると言われています。私たちは、その住民が豊かな生活ができるよう、持続可能な農業を通じた安定的な食料供給と活力ある農村の開発と発展を支援しています。



02 水資源・灌漑開発

世界では急激な人口増加や気候の変動などにより、水不足が深刻化しています。水不足は食糧の安全保障を脅かし、農村での生活を困難にします。社会的弱者や貧困層なども含めてすべての人々が使える安全な農業用水の供給を目指した支援をしています。



03 地域開発・コミュニティ開発

途上国では、多くの人々が貧しい地域やコミュニティに住んで日々の生活に追われています。その地域やコミュニティの活性化のために、地域をよく知り、住民が主体となって将来像を描き、改善や発展につながる計画を策定しそれを実践できる活動を支援しています。



04 平和構築・復興支援

世界では、紛争・内戦、災害などにより普通の生活が送れない人や難民が多数います。私たちは、紛争後や災害後の影響地域において、失われたインフラや疲弊した農業生産システムの復興、行政体制や地域社会の再構築および紛争の再発防止を支援しています。また、近年では、国内の震災復興支援も行っています。



05 行政組織強化

地域の開発を担う行政組織が脆弱な地域では、住民に適切な公共サービスを提供できていません。私たちは、持続的に地域が発展し、住民に必要な行政サービスが届くよう、事業実施や研修を通じて行政組織の能力強化を行い、体制の整備を支援しています。



06 人材育成(研修)

国/地域/コミュニティづくりの中核となる途上国の技術者や行政官は、必要な知識・情報を得るための機会が限られています。私たちは、それらの人々に、日本の経験を生かした開発・発展に関する多様な研修を実施し、様々な国から来た参加者の知見共有の場を提供しています。



私たちは、灌漑水管理、フードバリューチェーン開発、市場志向型農業、栄養改善、民間連携等の事業領域において、多岐に渡る国際協力を行っています。また、国内では、震災復興支援も実施しております。

その他の実績は
こちらから→



農協メンバーを対象とした農協管理・ジェンダー研修の集合写真

ルワンダ 灌漑水管理能力向上プロジェクト

ルワンダでは、農業がGDPの約33%、労働人口の約7割を占める主要産業であり、政府は農業生産と農家所得の向上に向け、灌漑開発を進めています。その取り組みの一つとして、灌漑施設の運営維持管理の責任を、政府から農民主体の灌漑水利組合に移管する政策を推進しています。しかし、制度や体制の整備が不十分で、支援を行う政府や地方行政の技術的知見や経験等の不足により、農民主体の活動はできていません。このプロジェクトでは、低湿地が広がり灌漑開発のポテンシャルが高いとされている地域を主な対象として、行政支援組織の組織強化や灌漑水利組合の育成を進め、灌漑施設管理が地元によって行えるようにする活動を支援しています。



ドローンをを用いた調査地域の地形データ取得

アフリカ地域CARD促進インフラ・機材整備にかかる情報収集確認調査

アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)とは、サブサハラ・アフリカ地域のコメの生産量を倍増させることを目標に、2008年にJICAと国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)が立ち上げた国際イニシアティブです。2008～2018年には同地域のコメ生産量の倍増を達成し、2019年からは2030年に向け、さらなる生産量倍増を目指しています。この調査では、CARDに参加するアフリカ32カ国のうち、エチオピア、マダガスカル、ルワンダ、ウガンダ、コートジボワール、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、ザンビア、カメルーンの12か国を対象に、米の増産のために各国にどのような灌漑施設や機材等のハード面の整備が必要であるかの調査を行っています。



SHEPトレーナー研修における市場調査実習

ナイジェリア生計向上のための 市場志向型農業普及振興プロジェクト

ナイジェリアは農業に従事する労働者が就業人口の約7割を占めていますが、小規模農家が多くその生計向上は深刻な課題となっています。さらに、ナイジェリアでは、5歳未満児の約3割が慢性的な栄養不良状態であり、国民の栄養状態の改善も大きな課題となっています。このプロジェクトでは、野菜や果物を生産する農家に、「作って売る」から「売のために作る」への意識変革を起こし、農家の園芸所得向上を目指すアプローチ(SHEPアプローチ)を導入し、小規模農家の生計向上と栄養改善を後押しする農業普及モデルを実践しています。その農業普及モデルをナイジェリア国内で持続的に展開するため、行政官等の役割に応じた研修の実施、普及人材の育成を支援しています。



圃場実証試験における水稻収穫

飯舘村長泥地区除去土壌再生 利用技術実証事業

東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所の事故によって、環境中に放出された放射性物質は、甚大な環境汚染を引き起こしました。特に放射性物質の被害の大きかった福島県では、汚染された土壌を除染して収納した“袋”が至る所に仮置きされ、その数は、およそ2,000万個にもおよび、飯舘村においても160万個に達しました。この事業では、飯舘村内の除去土壌を再生資材化し、再生資材を盛り、通常の土壌で覆った農地で資源作物、園芸作物、イネ、花卉等の栽培実験を実施しています。この実験で、放射性物質の作物への影響、安定的な生産及び営農について、地区住民と一緒に調査を行うことにより、地域の復興を目指しています。



飯舘村長泥地区除去土壌再生利用技術実証事業_花(ストック)の収穫

商号 NTCインターナショナル株式会社
NTC INTERNATIONAL Co. Ltd.

代表者 森 卓

所在地 〒136-0071
東京都江東区亀戸一丁目42番20号 住友不動産亀戸ビル12階
TEL:03-6892-3401(代表) / 03-6892-3402(事業部門)
FAX:03-6892-3404(代表) / 03-6892-3405(事業部門)

資本金 60,000,000円

設立 平成20年(2008)7月1日

創業 昭和44年(1969) 8月29日

従業員数 68名 (2022年11月1日時点)

主な事業分野 農村開発、水資源・灌漑開発、地域開発・コミュニティ開発、平和構築・復興支援、行政組織強化、人材育成(研修)など

企業理念 世界の平和と繁栄を目指す国々の多様な課題に応え、未来の世代に持続可能な社会と環境を引き継ぐため、人々の暮らしに寄り添い、農業・農村開発で築いた技術と信頼のコンサルティングを通じて、創造的な解決策を提供します。

所属協会 一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会(ADCA)
一般社団法人海外コンサルタンツ協会(ECFA)
一般財団法人日本水士総合研究所(JIID)
栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)
一般社団法人国際農林業協働協会(JAICAF)
日本沙漠学会(JAASL)
全国農業振興技術連盟
日本ICID協会

資格保有者 農学(学術博士)/10人、技術士(農業/17人、環境/1人、建設/3人、森林/1人)、APECエンジニア(シビル/2人、ストラクチャー/1人)、JABEE/1人、英語検定(1級/3人、準1級/1人)、TOEIC(900点以上/14人、700-900未満/24人)、フランス語検定(2級/3人、3級/1人)、DELFDALF(C1/1人、B2/1人、B1/1人)、スペイン語検定3級/1人、DELE(C1/1人)、VEリーダー/2人、一級建築士/1人、一級土木施工管理技士/6人、測量士/6人、畑地かんがい技師/2人、普及指導員(旧 農業改良普及員)/3人、栄養士/1人

